

## <論 文>

# イギリスの産業集中

藤 井 利 男

## 目 次

### 序 文

#### I Evelyn と Little によって分類された高い集中業種の検討

#### II 1958において、独占或いは準独占を持つ製品の検討

(イ) 外的に拡張した製品

(ロ) 内的に拡張した製品

#### III 非公開製品における独占と準独占

(イ) 外的に拡張した製品

(ロ) 内的に拡張した製品

#### IV 独占をめぐる諸問題

### 結 語

## 序 文

本論文はイギリス産業の展開を、独占のトレンドとしてとらえた G. Walshe の *Recent Trends in Monopoly in Great Britain* を中心にして検討したものである<sup>1)</sup>。なおイギリスの産業集中に関する書物としては、本論文でもとりあげられている R. Evelyn and I. M. D. Little の先駆的なものや、P. E. Hart, M. A. Utton and G. Walshe のもの、そして1935~75にわたっての

---

1) G. Walshe, *Recent Trends in Monopoly in Great Britain*, 1974, Cambridge Uni Press. p. 140. なお、本論文で使用了表は、特に記載のないかぎり、本書からのものである。以下、G. Walshe の書物を、G. Walshe として引用する。

集中を検討したものもある<sup>2)</sup>。

# I Evely と Little によって分類された高い集中業種の検討

(1) Evely と Little の書物から1951年において67%およびそれ以上の雇用

表1-1 67%及びそれ以上の雇用或いは純生産量の  
集中率をもっている高い集中業種 (1951)

	全 体 の 企 業 数	集 中 率		業 種 の 雇 用 量
		雇 用	純生産量	
3 社 以 上 の 集 中 率		パーセンテージ		1,000人
一 次 バ ッ テ リ (8)	8	100	100	9.0
白 熱 マ ン ト ル (5)	5	100	100	0.8
トランスミッションチェーン (5)	5	100	100	6.1
カ ミ ソ リ (電気を除く) (4)	11	94	99	3.9
木 綿 糸 (8)	27	94	91	12.7
爆 薬 品 (9)	29	93	91	30.5
石 綿 セ メ ン ト (4)	9	92	92	7.3
感 光 板 と フ ィ ル ム (4)	14	90	91	10.2
セ メ ン ト (4)	12	87	89	12.3
蓄 電 池 と 部 品 (4)	20	86	89	7.5
モ ー タ ー バ イ ク 等 (4)	19	86	87	15.0
壁 紙 (4)	16	86	86	5.5
マ ッ チ と ラ イ タ ー (6)	27	85	86	4.1
評 量 機 械 (6)	23	85	83	6.0
蒸 留 酒 (6)	38	80	73	5.3
マ ー ガ リ ン (4)	27	77	85	5.3
鉄 及 び 鋼 管 (4)	81	77	79	42.4
酢 及 び 調 味 料 (4)	21	75	80	1.9
亜 鉛 (5)	42	68	82	8.1
ワイン及びエチールアルコールの ビンゾメの卸売り (7)	112	58	74	9.2

2) R. Evely I. M. D. Littl, Concentration in British Industry—An empirical Study of the structure of industrial production 1935-51. 1960. Cambridge Uni Press. P. E. Hart, M. A. Utton and G. Walshe, Mergers and Concentration

## イギリスの産業集中

## 最大三社の集中度

	全体の 企業数	集中度		業種の 雇用量
		雇用	純産量	
真空管とブラウン管	9	85	82	14.5
鋳物油の精製	8	84	85	12.1
砂糖と葡萄酒	25	84	82	18.8
岩塩等	12	83	87	5.6
貴金属精製	13	83	84	5.7
澱粉	11	83	89	2.6
小銃	15	82	85	5.2
種子粉碎とオイル精製	26	81	79	9.4
原動機内燃機関	25	77	80	28.3
研磨用ホイール	19	76	79	5.4
アルコーン精留	10	75	83	1.6
すず	13	75	80	2.0
床カバ	11	75	76	10.5
市街電車, トロリーバス, オムニバス	11	75	74	4.5
ゴムタイヤとチューブ	11	75	73	35.1
ボールとローラーベアリング	15	75	70	21.5
化学肥料	68	73	75	16.5
レーヨン, ナイロン糸, 人造繊維	10	72	82	40.3
石けんとグリセリン	74	72	80	18.8
ブリキ板	18	71	72	16.9
タバコ	60	70	74	46.0
铸铁ストーブと炉	15	68	69	9.9
ボイラーとボイラー室工場	40	67	62	26.5
铸铁パイプと付属品	31	66	68	13.9
ノート, すずりと封筒	30	66	68	10.1
アイスクリーム	65	65	76	6.1
石綿製造	31	65	70	13.5
自転車とオート三輪	99	64	65	26.4
映画フィルムプリント	18	61	70	2.4
黒鉛	40	53	69	3.2

( ) の中の数字は集中度が関与する企業数である。

(資料) Evelyn と Little, Concentration in British Industry, table 2, p. 52-p. 53.

in British Industry, 1973, Cambridge University Press. P. E. Hart and R. Clarke, Concentration in British Industry, 1935-75. 1980. National Institute of Economic and Social Research, Occasional Paper.

或いは純産出量をもつ業種を示すことから始める。そこで高い集中業種の検討を行なうのである。50のうち36の業種が高い集中業種である。そして1951年の集中の水準を1963年の生産センサスでもって比較し、集中の耐久性を測定したのである。表1—1参照。50の業種のうち3つはセンサスから排除されていたし、23の業種は比較不能であり、24の業種は限定付きの比較が可能であった。23の業種のうち9つものは結論が出たのである。即ち4つは集中が増加、4つは集中が減少し、1つは変化なしであった<sup>1)</sup>。

36の業種のうち28が外的に拡張したものである。それらは壁紙、岩塩、セメント、タバコ、黒鉛、鋳鉄パイプ、砂糖、葡萄糖、木綿糸、マッチ、ファイアライター、トランスミッションチェーン、爆薬物、白熱マントル、亜鉛、錫、マーガリン、蒸留酒、アルコール精留、秤量機械、石けん、グリセリン、肥料、鉄管、鋼管、ブリキ、モーターバイク、床カバー、である。

内的に拡大したのは、カミソリ、アイスクリーム、ゴムタイヤ、チューブ、人造ファイバー、鮎油精製、レーヨンとナイロンの8つの製品である。そして集中の増加したものは、ナイロンとレーヨンの2つであったが、上級寡占(tight Oligopoly)の持続に対しての結果はあいまいであった<sup>2)</sup>。

又異なる方法で拡大した高い集中の業種であるが、これらは外的或いは内的の拡大のいずれかに依存するものである。澱粉(外的拡大)、写真感光板とフィルム(Ozalid社は買収によって成長)、自転車(外的拡大と内的拡大)、種子粉碎とオイル精製(適切な分類をするのはむづかしい)、映写用フィルムプリント(内的拡大)、真空管とブラウン管(外的拡大)等がそれらにあたるのである<sup>3)</sup>。

以上結論的には、EvelyとLittleの分析からは独占或いは上級寡占も持続する傾向があるという。そして壁紙は1951年以後20年を経過して複占化へと進んだし、カミソリはねむっている巨人から複占へと進んだのである<sup>4)</sup>。

1) G. Walsche, pp. 9-10.

2) G. Walsche, pp. 19-21.

3) *Ibid.*, pp. 21-24.

4) *Ibid.*, p. 25.

## II 1958年において独占或いは準独占を持つ製品の検討

(イ) 表2-1は5社販売集中90%以上をもつ外的拡大の製品のサンプルの表示である。

この表2-1は、合併の結果として高い集中に達した製品である。これらの中で染料は高い集中は政府によって促進されたものである。これは British Dyestuffs Corporation を形成するために、British Dyestuffs と Levinstein とを合併させたものである。戦後は大企業はほとんど内的に成長した。Clayton Aniline Company 社は1966年には従業員1,130名、生産量は20%に達成している。

薄鋼板では鉄鋼の国有化が1950年ごろから効果をあらわし93%を支配することになった。

安全ガラスについては、独占委員会の見解では高い集中は合併によるものではないとしているが、合併は競争を処理するための戦術であったようである。

石綿製品は1967年には有力6社で売上の92%を達成している。そして合併は高い集中を促進させた。

壁紙は WPM (Wall Paper Manufactures) が中心的な存在であるが、ビ

表2-1 90%及びそれ以上の集中をもつ外的拡張の製品(1958年)  
(%)

MLH				販売集中度	
				1958	1963
311	薄	鋼	板	91.1	94.2
322	錫	と	錫 合 金	91.2	89.3
483	壁		紙	91.6	95.1
239	ブ	レ	ン ド ウ ィ ス キ ー	96.1	94.2
271	染		料	97.1	93.7
463	安	全	ガ ラ ス	97.7	96.3
462	石	綿	セ メ ン ト	98.3	94.2
364	蓄	音	器 の レ コ ード	99.0	97.4

(資料) Census of Production, 1963, part. 表5より。

ニール壁紙の開発によって WPM 社の市場は制限されつつある。そして高い集中へのトレンドが過去10年間主張されてきた<sup>1)</sup>。

(ロ) 表2-2は5社販売集中90%以上をもつ内的拡大製品のサンプルの表示である。

これらの16の製品は内的に拡大したもの、いわゆる独占化によって高い集中の水準に達したものである。ここで特徴的なものは第二次大戦後に発展した冷凍製品であり、その主要なものは冷凍魚及び冷凍野菜である。この分野での大

表2-2 90%及びそれ以上の集中をもつ内的拡張の製品 (1958年)  
(%)

MLH		販売集中度	
		1958	1963
336	歩 行 ト ラ ク タ ー	90.1	98.0
275	洗 剤	90.4	84.5
381	乗 用 車	90.4	91.5
363	電 信 電 話 装 置	90.4	94.0
215	加 糖 及 び 無 糖 ミ ル ク	90.9	93.4
218	ス ー プ	91.1	92.5
271	合 成 ゴ ム	91.7	99.4
214	冷 凍 魚	93.2	91.7
491	ゴ ム タ イ ヤ と チ ュ ー ブ	93.2	94.5
363	電 線 装 置	93.9	96.2
215	ア イ ス ク リ ー ム	94.2	94.6
349	ボ ー ル と ロ ー ラ ー ベ ア リ ン グ	94.4	85.2
275	魚 と 海 の 動 物 油	94.9	92.8
381	ホ イ ール 付 ト ラ ク タ ー	95.4	97.6
229	コ ー ヒ ー 精 剤	97.9	98.4
218	冷 凍 野 菜	98.6	93.3

(資料) Census of Production, 1963. part 表5より。

1) G. Walshe, pp. 22-39. 鉄鋼業の国有化については、1945年に計画され、迂余曲折を経て1950年2月に法案が可決され、1951年2月に国有化された。1953年、保守党は産業の国有化解除を規定した鉄鋼法を可決したが、1964年、労働党が政権を回復し、1969年にはイギリス鉄鋼公社が設立されている。Leonard J. Tivey, *Nationalization in British Industry*; 1973. イギリス産業の国有化、遠山嘉博訳、73-78頁参照、(ミネルヴァ書房)。

イギリスの産業集中

表 2-3 冷凍食品：消費者販売の製造者のシェア（1969）

	(%)	
	野 菜	魚
Unilever	66	70
Nestlé-Lyons (Findus)	18	18
Imperial Tobacco	10	6
他 社	6	6
総 計	100	100

（資料）業種の推定

表 2-4 インスタントコーヒー：愛好者の数による

本場シェア，1958-68

	(%)		
	1958	1963	1968
Nescafé	76	57	55
Maxwell House	14	22	26
他 社	10	21	19
総 計	100	100	100

（資料）Woman and the National Market.

企業は Unilever 社であり，1958年には25%のシェアを占めるに至った<sup>1)</sup>。

スープでは1939～45年に市場のリーダーとしての地位を確立した Heing 社の存在が大である。Unilever 社は Heing 社の競争企業を買収したが高い集中には寄与しなかった。合併はスープの業種の寡占化にはほんのわずかしき寄与せず高は集中は Heing 社の内的成長を通して行なわれたのである。

コーヒーエキスでは1939年に Nestle 社が水溶性のパウダーコーヒーを導入して以来発展してきた。そして1950年までにインスタントコーヒーの100%を供給するようになった。そして，1968年の全コーヒーに対しての市場シェアは Nestle 社が50%であった。インスタントコーヒー愛用者の数によるシェアは表 2-4 の通りであった。この業種では合併は高い集中の達成にはなんらの役割を果たしていなかった<sup>2)</sup>。

1) G. Walsche, pp. 40-41.

2) *Ibid.*, pp. 46-48.

合成ゴムでは、当初一般用のゴム製品は Du Pont 社から輸入されていた。1956年には主要なタイヤメーカーであった International Synthetic Rubber 社によって供給されだした。そして1958年には50,000トンの生産能力を持つようになった。1970年にはイギリスの生産の64.5%をもつに至った。要するにこの業種の高い集中は一つの大企業におけるタイヤメーカーの合併から生じたものである。そして工場の規模の経済性が高く集中した構造を維持したようである<sup>3)</sup>。

魚および海の動物油では1951年の全販売量は220万ポンドであった。大部分のオイルの供給は政府の統制の下にあったし、販売量の多くは食料省向けになされた加工工業であった。統制解除後、販売量は自然的に増加したが、1958年でも980万ポンド、1963年には、1,200万ポンドの販売にすぎなかった。この製品への Procter & Gamble 社の参入は注目されるが、この製品の高い集中は少数の企業しか参入しなかったことの結果でもある<sup>4)</sup>。

洗剤では1945年以後 Procter & Gamble 社が製品を導入したが、Unilever, CWS, Colgate-Palmolive 社によって追随された。合併に積極的であったのは Unilever 社であったが、市場シェアはそれほど増加しなかった。1964年には Unilever 社34.5%, Procter & Gamble 社50.4%, その他15.1%であった。ここで注目しなければならないのは、Procter & Gamble 社が、この分野の競争企業をどれも買収しなかったことである。結局、2, 3の企業によるこの業種の支配は合併以外の手段によって達成されたのである。独占委員会は大量の広告が参入障壁をつくったとの見解を示した<sup>5)</sup>。

歩行トラクターでは、第二次大戦後 John Fowler 社が唯一のメーカーであったが、1958年には5社で全売上げの91%を、1963年には98%を占めるに至った。5社とは、Fowler, International Harvester, Bristol Tractors, David Brown Tractors, Country Commercial Cars 社である。集中の増加は新しい生産者の参入や非効率的な生産者の退出によってもたらされたものである。

3) *Ibid.*, pp. 48-50.

4) *Ibid.*, pp. 50-52.

5) *Ibid.*, pp. 52-53.



又、アメリカの J. I. Case 社が1958～63年に参入している。アメリカの企業は技術的なリードでもって市場のシェアを確立していった。

ボールとローラベアリングでの最大の会社は内的に成長してきたが、その傾向は第一次大戦後もつづいたようである。1911年に設立された Skefko Ball Beaing Company は1960年代に イギリス 市場の25%を占めるまでに成長した。British Tlmker 社と Pollard 社は一部分を買収によって拡大したが、合併による生産能力の付加は1957年に Hanwell Engineering を取得した Pollard 社によって達成されたものだけである。このようにこの業種では合併は集中を増加させるにあたって小さな役割を果たしただけであり、集中は大量生産工場においての設備を確立した必然的な結果であった<sup>6)</sup>。

電信、電話設備；電線装置。この製品は当初1910年頃支配していたのは、Simens, GEC, Automatic Telephone Manufacturing Company, Western Electric, L. M. Ericsson の5社であったが、1911年に National Telephone Company 社の独占が切れて郵政公社が引きつぎ、内的電話への非標準的な性格のテレコミュニケーション設備を供給するために投資をした。第二次大戦後、郵政公社は自動交換機の到来で設備を標準化するための機会を得た。そして郵政公社に接近したのは Automatic Telephone Manufacturing 社であった。この時採用されたのは Strowger の交換機原理の変型であった。そして郵政公社との Bulk Supply 協定によって Strowger の交換機が基本的な生産となったのである。そしてこの協定は交換機に対しては1969年まで、電信装置に対しては1964年まで維持されたのである。

電線装置では Standard Telephone and Cables (STC) の地位が高く、1931年には最初のマイクロウェーブのリンクを導入したし、1935～45年の戦時中は国防省の要求をみたしていた。郵政公社の事業に対して競争的な提供は1964年にやってきた。当時のメーカーは STC, GEC, Telephone Manufacturing Company と Simens の4社であった。1960年代には合併がテレコミュニケーションにおける集中を高めるにあたって重要な役割を果たした。1961年には Plessey 社は Automatic Telephone and Electric 社と

6) *Ibid.*, pp. 56-58.

Ericsson Telephone 社と合併したし、GEC-AEI-English Electric 社の企業合同は1967～68年に形成されている。

以上要するに郵政公社の干渉と技術の指導性がこれら二つの業種においての内的成長を通して高い集中をつくり出すことと結合したのである。ごく最近、合併は独立の競争者の数をさらに減少させた<sup>7)</sup>。

乗用車では1927～29年頃には生産者数は88社から31社に減少した。生産集中は内的な拡大と他の企業の競争的な排除—合併によるのではない—の結果であった。1938年までは最大6社は市場の98%を占めていた。1945年以来、異なる種類の合併がその産業の垂直的かつ水平的な再建に主要な役割を果たした。1945年以後の合併はたんに高い集中を統合したにすぎなかった<sup>8)</sup>。

ホイールトラクターでの高い集中は1930年代から始まっていたし、Eord 社は1933年に生産を開始し1939年までにイギリスで使用されたトラクターの75%は Fordsons であった。戦後の設備の拡大はフォードの支配を弱め、1946年には生産量の5分の4を占めていたが1960年代の中頃には Ford と Massey-Ferguson で3分の2を生産しただけであった。戦後の参入で重要なのは、Standard Moter Company 社であったし、アメリカの International Harvester 社は1949年に参入した。

イギリスの企業数社も参入したが、Ford や Standard 社に立ち向かうことは出来ず、その産業を立ち去っている。ただし、BL社が1965～6年にイギリスの生産量の8%を生産するようになった。

この業種において合併は寡占を促進するにあたって小さな役割を果たした。Ford 社が直接的な戦前や戦時の数年を支配したが、集中は新しい参入の結果として減退した。ただ参入の規模が大であったところでのみ企業は成功したので集中は高いままであった。

ゴムタイヤとチューブの部門の大規模メーカーは Dunlop 社であり、1926

7) *Ibid.*, pp. 56-58.

8) *Ibid.*, pp. 58-59.

イギリスの自動車産業については、私の本学経済学論集、第8巻、第1・第2合併号、(1984年1月号)研究ノート、イギリスの自動車産業参照。

イギリスの産業集中

年に乗用車の生産の成長をもたらした時のメーカーであった。1920年代における輸入は、激しい競争と価格の切下げをもたらした。イギリスは関税を課して防戦したが、外国の企業はイギリス国内に工場を設立した。流通を規制しそして価格の切下げに対抗するために、The Tyer Manufactures Conference が1929年に設立された。この活動は独占委員会が公共の利益に反すると主張した。合併活動では Dunlop 社の行動が注目され集中の増加をもたらしたが、

表 2-5 高い集中の出現した経路、1958年に90%  
或いはそれ以上の集中を持つ製品

	外的拡大 (合併) (集約的) (i)	合併によ って維持 された高 い集中 (ii)	合併によ る小さな 寄与 (iii)	内 的 な 成 長 (iv)	ほんのわ ずかな参 入者 (v)
ブレンドウィスキー	○				
染料	○			○	
薄鋼板	○				
錫と錫合金	○				
蓄音機のレコード	○				
安全ガラス	○				○
石綿セメント製品	○				○
壁紙	○				
冷凍魚		○		○	
冷凍野菜		○		○	
加糖及び無糖ミルク			○	○	
アイスクリーム		○		○	
スーパ			○	○	
コーヒーエキス			○	○	
合成ゴム				○	○
魚及び海の動物油		○		○	○
洗剤				○	
歩行トラクター				○	○
ボールとローラベアリング				○	
電信・電話設備		○			○
電線装置					○
乗用車		○		○	
ホイールトラクター					○
ゴムタイヤとチューブ		○			○

超過能力の影響をやわらげることはなかった。

戦後では、短期間はタイヤの需要は拡大したが、その成長は1950年代中頃までにその力を弱め、British Tyre and Rubler 社は1956年にその生産を中止している。1950年代おそくには、ラジアルタイヤの導入が他社によって行なわれたり、1970年のストライキで Dunlop 社は地位をおびやかされたが、1971年に Pirelli 社と合併をしている。1950年代の多くの合併は、Dunlop, Goodyear, Firestone, Michelin, Avon の上位5社のシェアを93.2%にまで高めた。内的拡大、大規模操業、The Tyer Manufactures Conference の活動はこの業種における高い集中を促進したのである<sup>9)</sup>。

表2-5は1958年に90%の集中或いはそれ以上の製品で高い集中が出現した経路を示したものである。縦欄 (i) (ii) (iii) は、24の製品のうち18の製品において合併がある役割を果たしたことを示している。(iii) 欄は小さな合併活動を経験しただけである。結論的にはサンプルの3の分は、独占、準独占、上級寡占の市場構造が、取得或いは等しい規模の他社との合併に頼らずに、たんに指導的企業の内的成長によって生じたこと、そしてサンプルの3分の1は、合併が高い集中をもたらしたのである<sup>10)</sup>。

### Ⅲ 非公開製品における独占と準独占

8つの製品がここで分析されるのであるが、集中が高いため、関連の情報が妨げられていたのである。これらの製品は、独占、複占、そして三占の例である。

(イ) 外的に拡張している指導的企業に関しての製品。

9) *Ibid.*, pp. 59-62.

1958年に93.2%であったが、1963年には、99.4%にまで上昇している。P. E. Hart, M. A. Utton and G. Walshe; *Mergers and Concentration in British Industry*, p. 27, 1973.

10) *Ibid.*, pp. 62-63.

## イギリスの産業集中

ジン酒での主要企業は表 3-1 の 3 社である。この業種における高い集中は戦争中の時代からであった。Distillers 社は1950年代おそくに国内市場における支配的なリードをもっていた。Distillers 社は1884年に参入して以来、1922年、1924年と取得をつづけたのである<sup>1)</sup>。

ブリキ製品ではストリップミルの出現が合同の過程を加速したのである。アメリカは技術的にすぎれたものをもっていたので、イギリスは生産の数量割当てと最低価格を設定することによって余剰能力に対応した。また合併による集中は最大の企業による古い工場の退役を助長したが、産業の構造にはあまり変化はしなかった。1967年には、British Steel Corporation は、RTB (Rrchand Thomas and Baldwins) と SCOW (Steel Company of Wales) を取得して集中を完成したのである<sup>2)</sup>。

石こう製品では現在残っている企業は、1917年に建設された British Plaster Bocnd Company (現在の BPB) であり、その企業はイギリスの生産の実質的な支配者である。そして1944年に Gyproc 社を、1955年に Plaster Prodncnts 社を、1967年には Bellrock Gypsnm 社とその競争者を次々に取得していった。ICI は BPB の競争者であったが1969年に Plaster Board の生産を中止したので、BPB は事実上の独占者となった。この BPB 社は、海外からの競争からの絶縁、原材料の確保、ノウハウの絶対的なコストの有利性

表 3-1 シン酒：生産シェア，1963 (%)

Distillers	62— 3
James Burrough	20— 1
Squires	3— 4
その 他	12—15

(資料) Economist Intelligence Unit, Retcil Business,  
No. 123, May 1968: 'Distillers, the industry  
and the DCL' Monopshes Commission, Beer.

1) G. Walsche, pp. 66-69.

2) *Ibid.*, 69-71.

によって、その地位は確保されているのである<sup>3)</sup>。

(ロ) 内的に拡張している指導的企業についての製品

葉巻たばこは戦後急速に需要が増加し1954～1958年には58.1%, 1958～1963年には72.4%, 1963～1968年には87.7%も増加している。輸入品は1972年には30%を占めていた。1950年代に国内生産を支配していたのは Gallaher 社と Imperial Tobacco 社であった。1960年代の主要な展開は Imperial Tobacco, Gallaher, Carreras, British American Tobacco の4社によって行われていた。

合併は Gallher 社によって行われたが、それは Imperial Tobacco 社を意識してのことであった。1969年以後は市場シェアを高めるためには、内的成長に依存した。Imperial Tobacco 社は子会社が葉巻たばこを生産したので、取得をしなかった。小企業は1955～1960年の間にその業種を立ち去ったのである。それは規模の経済性においておくれをとったからである。この結果、大企業の側の競争力は強力となった<sup>4)</sup>。

工業燃料は、NCB (National Coal Bond), Coalite and Chemical Products, National Carbonising Company の3社で生産されている。これら3社の市場支配は、新技術への接近によって達成されたのである。また、規模の経済性は、リーダーの大きさが参入障壁を達成したとはいえ、高い集中を促進するにあたって重要ではなかった<sup>5)</sup>。

データ処理設備にはカードに穴をあける機械と、カードにパンチされた情報を処理する機械とが入る。売上げは1954年以後順調にのびたが、1963～1968年に進歩したエレクトロニックコンピュータが使用されるにつれて41%以上も減少した。

戦後イギリス政府は、IBM 社と協定を結びそれで British Tabulating 社はすべての現存の特許と蓄積された専門的知識の自由な使用を許されたのである。そして IBM 社は、イギリス連邦市場において競争する自由を許された

3) *Ibid.*, pp. 71-73.

4) *Ibid.*, pp. 73-76.

5) *Ibid.*, pp. 76-78. 工業燃料には固形の無煙の燃料と非無煙の燃料が含まれている。

のである。この業種の代表的な3社は、British Tabulating, IBM, Powers Samas であった。そして BTM と Powers-Samas 社はアメリカとの競争に対して、国内、海外での成果を合理化することの必要性を感じ、1952年に International Compnter and Tabulator に合併された<sup>6)</sup>。

貴金属の精製の大半は Johnson Matthey であり、年当たり7,800万オンスの能力のこる金精製工場と1,500~1,600オンスの能力のある銀精製工場をもっている。合併は戦前から行われていたが、戦後目立つのは1972年の Sheffield Smelting と Engelhard との合併である。この結果、それらと Johnson Matthey 社との2社による複占が完成したのである。John Matthey は共謀的な合併活動は行わず、貴金属を使用して企業を取得することによって、前向きへの総合を進めてきたのである。戦前から、Johnson Matthey 社は技術の優秀性と原材料の供給確保に関しての能力でも秀れていた。しかしながら、Sheffield Smelting 社と、Engelhard との合併はこの業種に構造に関して有意な緊張を及ぼすことになった。この業種では、合併は準独占を促進するにあたって補助的な役割を果たしたのである<sup>7)</sup>。

フラットガラスの主要な企業は、Pilkington Brothers 社と Chance Brothers 社の2社である。後者は1951年に前者によって取得されている。これがこの業種における唯一の合併であった。1950年代おそくからは Pilkington Brothers 社は独自の技術を開発したので、外国企業との競争をおそれる必要はなくなったのである。また同社は経常の面でもすぐれていたので、合併はほとんど行われなかった。合併は、競争の排除と外国企業の潜在的な競争に機先を制するために行われた<sup>8)</sup>。

表3-2は、8つの非公開製品についての高い集中への経路を示したものである。

この表3-2からは、下記の所が注意点である。工業燃料は合併活動はなく、高い集中は技術やコストにおける参入障壁やロイヤルティによって維持さ

6) *Ibid.*, pp. 79-80.

7) *Ibid.*, pp. 80-84.

8) *Ibid.*, pp. 84-86.

表3-2 高い集中が八つの非公開製品に出現した経路

	外的拡大 (合併) (i)	合併によ って維持 された高 い集中 (ii)	合併によ る小さな 寄与 (iii)	内的な 成長 (iv)	ほんのわ ずかな参 入者 (v)
ジ        シ        酒	○				
ブ        リ        キ	○				
石        こ        う        製        品	○				○
葉        巻        た        ば        こ		○		○	
工        業        燃        料				○	○
デ        タ        ー        処        理        設        備		○		○	○
貴        金        属        の        精        製		○		○	○
フ        ラ        ッ        ト        ガ        ラ        ス			○	○	

れたこと。葉巻たばこには複占が存在すること。データ処理設備は3占から複占に変化したこと、貴金属精製とフラットガラスの両製品はいくつかの合併は存するが、それは集中を促進するにあたって補助的な役割を果たしただけであったことである。また、参入障壁が存在した製品は5つである。葉巻たばこには規模の経済性、貴金属精製では規模の金融上の経済性と絶対的コストの有利性、ブリキでは規模の経済性、ジン酒ではマーケティングの経済性が存在した<sup>9)</sup>。

#### IV 独占をめぐる諸問題

表4-1は、独占や寡占に関してのいくつかの制約的な影響を示したものである<sup>1)</sup>。

##### (A) 市場の状況

1960～1970年では、サンプル44のうち、拡大傾向にあるものが33あり、特に1958年のサンプルにその傾向が強い。

9) *Ibid.*, pp. 86-90.

1) G. Walshe, pp. 103-104.



(資料) Census of Production 1963 : Customs and Excise, Annual Statement of Trade of the United Kingdom 1963, vol. I, London, HMSO, 1966.

[illegible]

(B) 輸入品に対しての市場のシェア

染料、薄鋼板、錫製品、乗用車、二輪車が輸入競争に直面しており、そのうち3つは、輸入の浸透は15%以上である。ここで輸入浸透の有意なブイドラインとして10%以上を採用している。輸入競争が独占力に関して有効なチェックとして働くかどうかを各ケースにおいて知ることは困難である。

(C) 独占および寡占に対しての抑制力としての拮抗力

44の製品のうち20で拮抗力が存在しているのが重要なのは、例えば買手の力が売手の力と同様に集中的であるかどうか、そして買手によってかちとられた特権が消費者に移行されるかである。

ジン酒のケースでは、醸造者は、ウイスキーとジン酒において生産能力を蓄積した。そしてその業種の醸造者のシェアは、彼らが支配的企業と考えられるに十分な大きさである。ビールの生産と販売は少数の手にあり醸造者が、ウイスキーとジン酒の生産者から権利をかちとるためのレバーとしてその生産能力を使用したということは明らかでない。むしろ、商店の経営者に対して金融上の刺戟のシステムを設立することによって、醸造者は彼らの抱き合せ販路における市場のシェアを拡大することに集中したのである。アルコール飲料の販売は地域的に集中する傾向にあるし、各々の醸造者でもってきびしく寡占化されているので、これらの条件の下で拮抗力が消費者に利益したかどうかは疑わしい。

合成ゴムのケースでは、製品は独占化されており、生産者から得られた権利が消費者に移されたと考えることは出来ない。

錫のケースでは、ブリキ板の独占的生産者である British Steel Corporation によって購入されている。金属容器における上位4社は、1967年と1968年において市場向け生産の85%を販売した。少数の企業は彼らが、自身の生産能力を設置したという理由で、金属容器の生産者から権利を引き出すことが出来たのである。独占委員会は、錫カンの買手が、それを販売する業種と同様に高度に集中的であることを示唆するのに失敗したのである。

貴金属の精製の一部は海外の企業や、大きな注文をする政府機関に対してなされる。精製された貴金属に対しての需要は多くの産業——歯科医療、写真と

エレクトロニクス——からきたものである。ここでの関心がイギリスの消費者への利益に関する拮抗力の諸要素を配置することにあるかぎり、貴金属の精製は一例とはみなされない。

真空管とブラウン管の主要な生産者は——Philips 社と Thorn 社——ラジオとテレビジョンセットの生産へと垂直的に統合した。ラジオの場合は競争的ではあるが、真空管の供給者は再び垂直的に統合されている——Thorn, Philips と GEC——し、従って拮抗力の行使は適当ではない。

政府機関の拮抗力の行使は British Steel Corporation と British Sugar Corporation に関するものである。両者共、価格の抑制の力もちつづけた。他の重要なものは、公共部門における需要独占 (monopsonist) であるテレコミュニケーションに関するものである。郵政公社は業者から設備を購入するにあたって最低コストの供給者を調査してから、価格の契約をして、そして国内産業の成果に不満な時には、過去には輸入していた。

また3つの製品——砂糖、電話電信設備と通信装置——は、買手や政府機関によって独占力は大きいに抑制され、抑制の利益は消費者に移行されたようだ<sup>2)</sup>。

8つの製品——自転車、鋳鉄パイプ、木綿糸、床カバー、マッチ、二輪車、鋳、データ処理設備——は、市場の状況は減退的である。そのことが独占力の行使に関して、有効な抑制になることが出来たかを決定することは困難な問題である。独占委員会はこのような市場で生産している企業が、公共の利益に反して行動したケースを発見しているが、たとえば、独占者のそのような行動が、……消費者をして、その支出をいっそう早く競争的な製品に転換することを奨励するという点で、独占者の製品の廃止をいそぐことを約束するとはいえ、こ

---

2) *Ibid.*, pp. 107-108.

砂糖のケースについて、英国最大のメーカー British Sugar 社をめぐる買収合戦が存在した。TOB (株式公開買い付け) を仕掛けた2社がそろってイギリス貿易省から買収を却下された事件である。買収を認めると、市場が独占状態になり消費者の利益に反するという判断であった (日本経済新聞, 1987. 3. 9)。

拮抗力については、J. K. Galbreith, 'American Capitalism, 1962. Pelican Book, pp. 122-148, 「アメリカの資本主義」藤瀬五郎訳 (1970), pp. 140-172 参照。

のプロセスは延期され、そして長いプロセスであることは真実であろう。この退出のプロセスが長ければ長いほど、社会に果せられる厚生的プロセスはそれだけ大きくなるだろう<sup>3)</sup>。

その他の注意点は、地域の集中度に関する問題である。地域独占はほとんど知られていないし、全国的に見れば低いが、分離された地域では高い、腐敗しやすい製品がこれにあたる。

また、潜在的な競争に対しての参入障壁の存在である。市場参入の浸透に関して10%を採用しているが、唯一つの企業の参入が市場の20%をしめるならば重要な参入になるであろう。44の製品のうち自転車、歩行トラクター、スーパ、合成ゴム、蓄音機用のレコードの5つの製品が参入に成功しただけである<sup>4)</sup>。

1951年のサンプル製品、1958年の高い集中の製品。そして、1958年の非公開製品においても多種多様な参入障壁が存在している。それらは、広告、規模の経済性、政府の輸入割り当て、特許、ノウハウ、制限的な取引協定、抱き合わせ協定等である<sup>5)</sup>。

これに対して独占委員会は、44の製品のうち12を検討したが、批判された企業は Unilever 社、P&G 等 7社のみであった。そして委員会の勧告にしたがったのは、WPM、Imperial Tobacco であった<sup>6)</sup>。

## 結 語

G. Walshe の本書は、3つの目的をもっていた。(i) は独および準独占を促進するにあたって、外的或いは内的拡張の相対的な重要性を確認すること。

(ii) は独占或いは準独占が永続的であるかどうかを考察すること。(iii) 独占

---

3) *Ibid.*, pp. 108-110.

4) *Ibid.*, pp. 111-114, p. 117.

5) *Ibid.*, pp. 112-113.

6) *Ibid.*, p. 115.

力および寡占力の行使についての抑制を推定することであった<sup>1)</sup>。

(i) については、外的および内的な拡張が独占および準独占、そして上級寡占の促進に対して多くの責任があったし<sup>2)</sup>、(ii) では独占についての政府の政策は、もし独占力が一時的なものであれば、その力は新しい競争によって破壊されるのが不要である。しかし表 2-1 および表 2-2 を見れば高い集中が外的および内的拡張によって形成されており、販売集中率も 5 年間にわたってはほとんど変化していない。表 3-2 では 8 つの未公開製品は、集中か合併や合併によって維持されているので、永続的な独占の監視は必要であろう<sup>3)</sup>。

(iii) では、独占および準独占そして上級寡占を抑制する役割として、政府機関、独占委員会、拮抗力などが存在するが、その機能が十分に発揮されているとは思われない。付録 A にリストアップされている独占化されそして寡占化されている 156 の製品を見ると、資本財、生産財、そして消費財と多方面にわたっている。これら 156 の製品は、1 社がイギリスの供給の 50% 以上を支配したものである。この状況から判断すれば、イギリスの産業における独占化のトレンドは高まっているようである<sup>4)</sup>。

このリストは 1970 年 4 月 6 日に、Hansard にて公表されたものである。

なお、イギリスに於ける独占のコントロールに関しては下記の書物を参照。

P. H. Gvenanlt & J. M. Jvckson, *The Contrwl of Monrepnly in the Unitecl Kingdom*, Second edition 1974, Longman.

この本は、独占と制限的慣行委員会の報告や、政府の活動、公正取引法 (1973) 等について詳しく説明している。

---

1) G. Walshe, p. 118.

2) *Ibid.*, p. 99.

3) *Ibid.*, pp. 118-119.

4) *Ibid.*, pp. 122-125.

